

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																														
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×		歳入総額	5,791,694	4,324,327	実質収支比率	7.4		3.8																																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	6,291	産業構造		財政健全化等	×		歳出総額	5,348,679	4,100,953	経常収支比率	76.6		78.0																																																																																																																																																																
	17年国調(人)	6,486	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×		歳入歳出差引	443,015	223,374	(※1)	(84.2)		(84.4)																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-3.0	第1次	439	518	首都	×		翌年度に繰越すべき財源	235,488	120,343	標準財政規模	2,788,049		2,677,627																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	6,507		13.6	14.7	近畿	×		実質収支	207,527	103,031	財政力指数	0.31		0.32																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.7	第2次	1,254	1,636	中部	×		単年度収支	104,496	18,686	公債費負担比率	11.3		11.9																																																																																																																																																															
面積(km ²)	225.56		第3次	39.0	46.3	過疎	×		積立金	131,487	211,923	健全化判断比率																																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	28			1,494	1,377	山振	○		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-		-																																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	1,669			46.4	39.0	低開発	×		積立金取崩し額	-	71,000	連結実質赤字比率	-		-																																																																																																																																																															
職員の状況									指数表選定	○	235,983	159,609	実質公債費比率	10.7		11.8																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	676,970	718,257	将来負担比率	89.5		93.6																																																																																																																																																																
	市区町村長	1	6,545	一般職員	75	232,425	3,099	基準財政需要額	2,357,998	2,284,265	資金不足比率(※3)																																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,236	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	850,940	904,477																																																																																																																																																																				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	19,691	2,813	経常経費充当一般財源等	2,161,139	2,103,515																																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,848	教育公務員	6	20,442	3,407	歳入一般財源等	3,551,228	3,512,418																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	3,872,929	3,681,299																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,450	合計	81	252,867	3,122	うち公的資金	3,735,211	3,520,696																																																																																																																																																																				
	議会議員	8	2,350	ラスパイレシ指数	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	460,891	507,369																																																																																																																																																																				
								収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																				
								土地開発基金現在高	143,422	143,422																																																																																																																																																																				
							積立金	679,836	548,349																																																																																																																																																																					
							現在高	40,894	40,833																																																																																																																																																																					
							財政調整基金	185,922	181,490																																																																																																																																																																					
							減債基金	-	-																																																																																																																																																																					
							その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																																					
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 20%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 20%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 20%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 20%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 20%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>大山地区排水処理施設事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>公立岩瀬病院企業団</td> <td>(25)</td> <td>(財)天栄村振興公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>須賀川地方広域消防組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>二岐専用水道特別会計</td> <td>(17)</td> <td>須賀川地方保健環境組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>簡易排水処理施設特別会計</td> <td>(19)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>風力発電事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>工業用地取得造成事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(15)	公立岩瀬病院企業団	(25)	(財)天栄村振興公社					(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(16)	須賀川地方広域消防組合 一般会計							(4)	介護保険特別会計			(10)	二岐専用水道特別会計	(17)	須賀川地方保健環境組合 一般会計							(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	簡易水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計							(6)	老人保健特別会計			(12)	簡易排水処理施設特別会計	(19)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計											(13)	風力発電事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 一般会計											(14)	工業用地取得造成事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計													(22)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計													(23)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計													(24)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(15)	公立岩瀬病院企業団	(25)	(財)天栄村振興公社																																																																																																																																																																			
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(16)	須賀川地方広域消防組合 一般会計																																																																																																																																																																					
		(4)	介護保険特別会計			(10)	二岐専用水道特別会計	(17)	須賀川地方保健環境組合 一般会計																																																																																																																																																																					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	簡易水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																																					
		(6)	老人保健特別会計			(12)	簡易排水処理施設特別会計	(19)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																					
						(13)	風力発電事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																																					
						(14)	工業用地取得造成事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																																																																																																																																																					
								(22)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																																					
								(23)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																					
								(24)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	655,565	11.3	655,565	25.5	普通税	648,263	98.9	-	
地方譲与税	96,081	1.7	96,081	3.7	法定普通税	648,263	98.9	-	
利子割交付金	1,539	0.0	1,539	0.1	市町村民税	185,060	28.2	-	
配当割交付金	522	0.0	522	0.0	個人均等割	10,274	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	145	0.0	145	0.0	所得割	145,474	22.2	-	
地方消費税交付金	50,199	0.9	50,199	2.0	法人均等割	16,349	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,106	0.2	12,106	0.5	法人税割	12,963	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	418,850	63.9	-	
自動車取得税交付金	18,140	0.3	18,140	0.7	うち純固定資産税	404,514	61.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,573	2.2	-	
地方特例交付金	12,185	0.2	12,185	0.5	市町村たばこ税	29,780	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,722	0.1	4,722	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,463	0.1	7,463	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,959,693	33.8	1,681,028	65.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,681,028	29.0	1,681,028	65.5	目的税	7,302	1.1	-	
特別交付税	278,665	4.8	-	-	法定目的税	7,302	1.1	-	
(一般財源計)	2,806,175	48.5	2,527,510	98.5	入湯税	7,302	1.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	14,716	0.3	8,187	0.3	都市計画税	-	-	-	
使用料	22,538	0.4	11,960	0.5	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,183	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,817,305	31.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策交付金(特別区財調交付金)	11,489	0.2	11,489	0.4	合計	655,565	100.0	-	
都道府県支出金	296,456	5.1	-	-					
財産収入	5,690	0.1	1,274	0.0					
寄附金	7,572	0.1	-	-					
繰入金	20,472	0.4	-	-					
繰越金	223,374	3.9	-	-					
諸収入	21,036	0.4	4,543	0.2					
地方債	539,381	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	256,081	4.4	-	-					
歳入合計	5,791,694	100.0	2,566,270	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	95.4	95.8
(%)	年	97.9	80.4
	市町村民税	98.9	97.2
	純固定資産税	93.3	69.3
		93.7	72.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	467,736	実質収支	69,046
下水道	157,235	再差引収支	64,685
上水道	66,706	加入世帯数(世帯)	891
簡易水道	9,660	被保険者数(人)	1,854
病院	7,047	被保険者	86
国民健康保険	49,917	1人当り	112
その他	177,171	保険税(料)収入額	86
		国庫支出金	112
		保険給付費	221

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,802	1.2	-	62,802	
総務費	744,729	13.9	48,149	663,053	
民生費	587,595	11.0	29,550	383,939	
衛生費	231,535	4.3	8,062	223,806	
労働費	98,088	1.8	-	57	
農林水産業費	581,291	10.9	147,054	445,468	
商工費	25,411	0.5	1,035	23,811	
土木費	257,128	4.8	195,857	252,966	
消防費	254,271	4.8	103,187	177,866	
教育費	2,070,196	38.7	1,713,236	438,812	
災害復旧費	33,489	0.6	-	33,489	
公債費	402,144	7.5	-	402,144	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,348,679	100.0	2,246,130	3,108,213	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,358,211	25.4	1,177,847	1,158,101	41.0
人件費	754,340	14.1	722,115	713,679	25.3
うち職員給	464,681	8.7	434,298	-	-
扶助費	201,727	3.8	53,588	42,278	1.5
公債費	402,144	7.5	402,144	402,144	14.2
内 元利償還金	402,144	7.5	402,144	402,144	14.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,710,849	32.0	1,450,759	1,003,038	35.5
物件費	597,389	11.2	432,815	371,584	13.2
維持補修費	55,580	1.0	53,480	53,480	1.9
補助費等	519,634	9.7	461,289	256,791	9.1
うち一部事務組合負担金	164,315	3.1	164,315	164,315	5.8
繰入金	393,983	7.4	363,008	321,183	11.4
積立金	141,917	2.7	137,821	-	-
投資・出資金・貸付金	2,346	0.0	2,346	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,279,619	42.6	479,607	479,607	
うち人件費	21,590	0.4	21,590	21,590	
普通建設事業費	2,246,130	42.0	446,118	446,118	
うち補助	1,749,242	32.7	20,012	20,012	
うち単独	493,118	9.2	422,336	422,336	
災害復旧事業費	33,489	0.6	33,489	33,489	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	5,348,679	100.0	3,108,213		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(歳計), 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健特別会計, 水道事業会計, 大山地区排水処理施設事業特別会計, 農業集排水事業特別会計, 二城専用水道特別会計, 陸奥水道事業特別会計, 陸奥排水処理施設特別会計, 風力発電事業特別会計, 工業用地取得造成事業特別会計.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 公立岩瀬病院企業団, 深谷川地方広域消防組合, 深谷川地方保健環境組合, 福島県後期高齢者医療広域連合, 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計, 福島県市町村総合事務組合, 福島県市町村総合事務組合 消防等特別会計, 福島県市町村総合事務組合 消防救急センター特別会計, 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計, 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)天栄村振興公社, 地方公社・第三セクター等.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 将来負債, 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

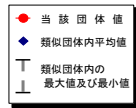
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県天栄村

人口	6,450人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	225.56	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,791,694	千円	実質公債費比率	10.7%
歳出総額	5,348,679	千円	将来負担比率	89.5%
実質収支	207,527	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,788,049	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,872,929	千円		

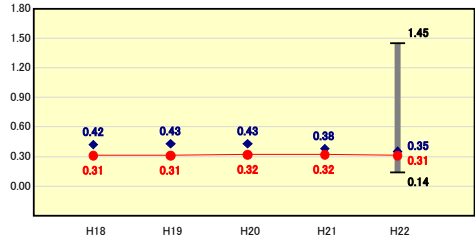


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 24/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

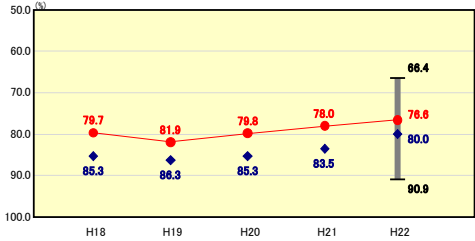


財政力指数の分析欄
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体と比べて低く、財政力指数が0.31と類似団体平均を下回っている。
 経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.6%]

類似団体内順位 13/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

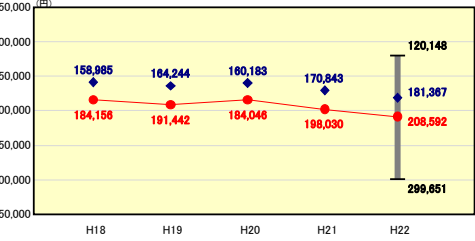


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定並びに村債の償還金の減少により、78.0%から76.6%と1.4%改善した。
 項目別では、人件費▲2.5%、公債費▲1.3%、▲0.3%、補助費▲1.5となったが、物件費においては1.3%の増となった。
 今後も、各計画に則した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性を維持していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,592円]

類似団体内順位 35/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

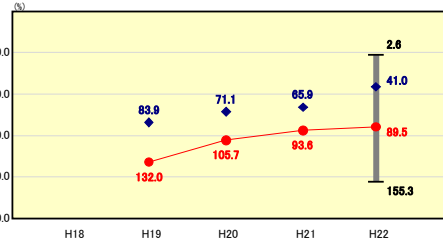


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因は人件費であるが、これは、特殊勤務手当の全廃等により総額の抑制に努めているものの、職員の年齢構成が高齢層が多いためである。今後とも人件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.5%]

類似団体内順位 39/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

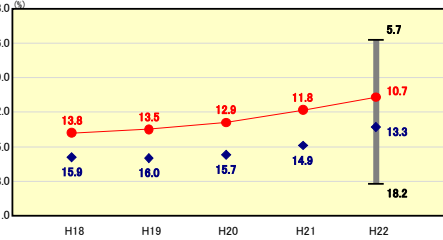


将来負担比率の分析欄
 村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等により減少してきており、充当可能財源である財政調整基金も積み増しを行い残高も増加しているため、低下してきているが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 12/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

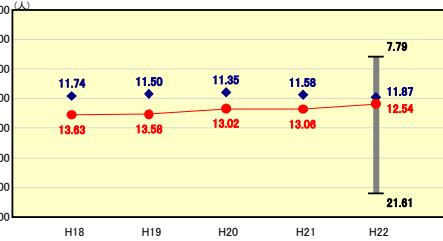


実質公債費比率の分析欄
 村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均よりも低い水準となっている。
 今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第4次総合計画」の年次計画に基づき実施をし、発行額の抑制に努める。
 また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.54人]

類似団体内順位 31/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

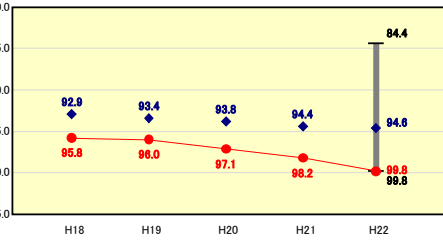


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって、類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.8]

類似団体内順位 48/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。
 今後とも、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努める。

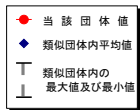
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

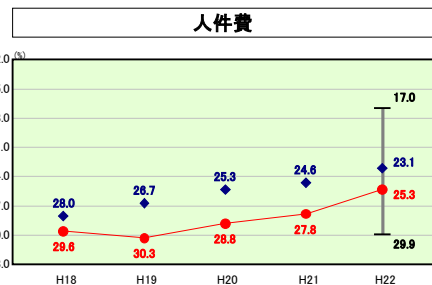
福島県天栄村

経常収支比率の分析

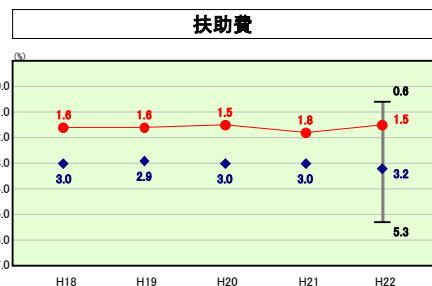
人口	6,459 人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	225.56 km ²	実収赤字率	- %
歳入総額	5,791,694 千円	実公債費比率	10.7 %
歳出総額	5,348,679 千円	将来負担比率	89.5 %
実収支	207,527 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,788,049 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,872,929 千円		



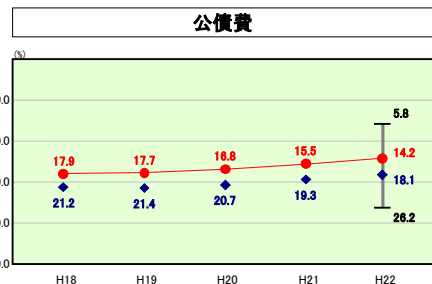
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



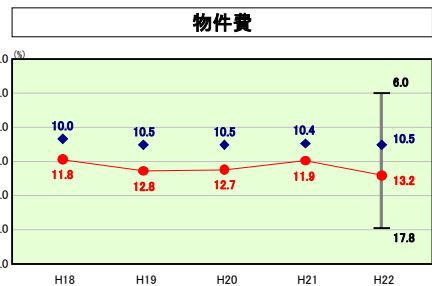
人件費の分析欄
55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めているが、高齢層の職員が多く、類似団体平均と比べて上回っている状況にある。今後も、職員人件費の抑制に努めていく。



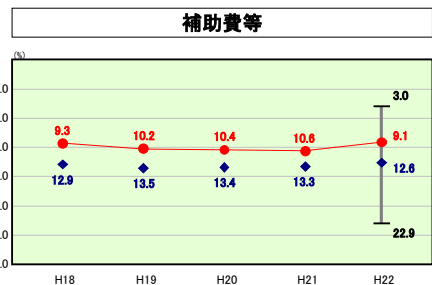
扶助費の分析欄
少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



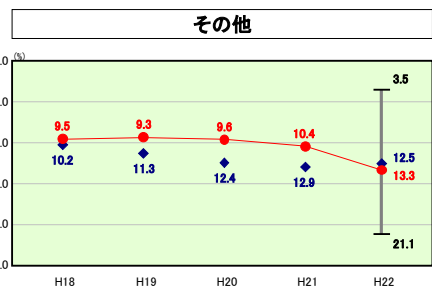
公債費の分析欄
村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



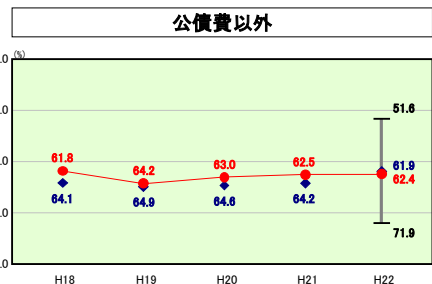
物件費の分析欄
常経費の抑制を図り平成19年度から平成21年度まで0.9%減少したが、平成22年度においては、公立学校の改築等に伴う備品購入費等の費用が発生したため1.3%増加した。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。



補助費等の分析欄
補助費等については、利用者の減少に伴う路線バス維持の補助金が増加傾向にあったが、路線系統の見直し等を行い減少をしたこと、一部事務組合等への負担金についても前年度より減少したことによる。今後においても、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。



その他の分析欄
昨年度まで類似団体平均を下回っていたが、平成22年度においては各施設の老朽化等に伴う維持補修費の増加と、特別会計繰出金(農業集落排水事業)が増加したことが、2.9%増加し、類似団体平均を上回った要因となっている。今後、計画的な維持補修を図っていかなければならない。



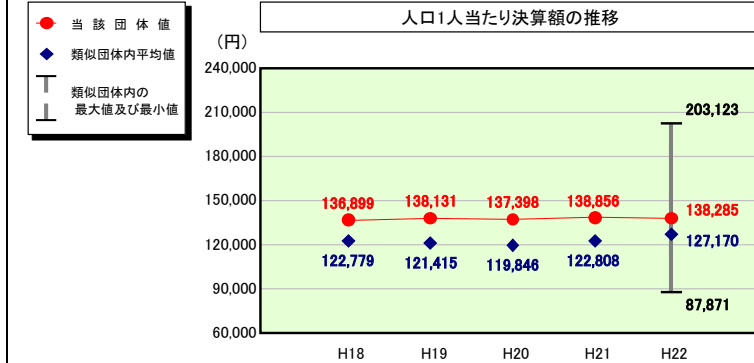
公債費以外の分析欄
公債費以外の状況については、昨年度と比較して0.1%の減となっている。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し、経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



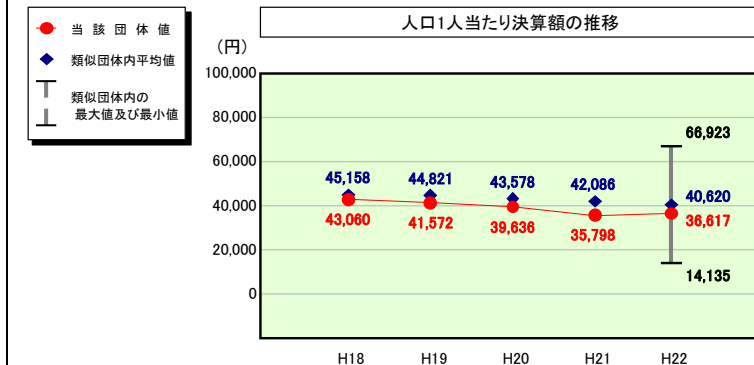
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	754,340	116,789	105,897	▲10.3
賃金(物件費)	63,258	9,794	10,330	▲5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	109,304	16,923	14,631	▲15.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,294	4,071	5,274	▲22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,590	3,343	2,389	▲39.9
▲退職金	▲81,603	▲12,634	▲11,795	▲7.1
合計	893,183	138,285	127,170	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	11.87	0.67
ラスパイレース指数	99.8	94.6	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

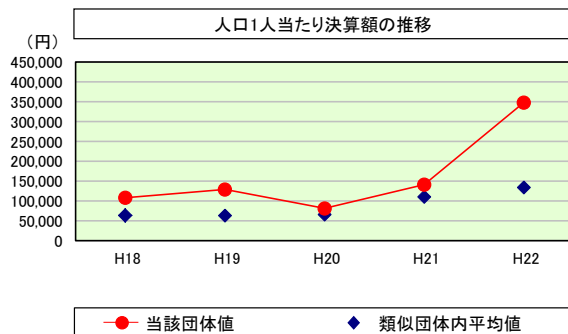


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	402,144	62,261	78,362	▲20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,999	28,642	25,317	▲13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,868	1,528	6,222	▲75.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,296	8,251	3,287	▲151.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,608	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲413,797	▲64,065	▲68,971	▲7.1
合計	236,510	36,617	40,620	▲9.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

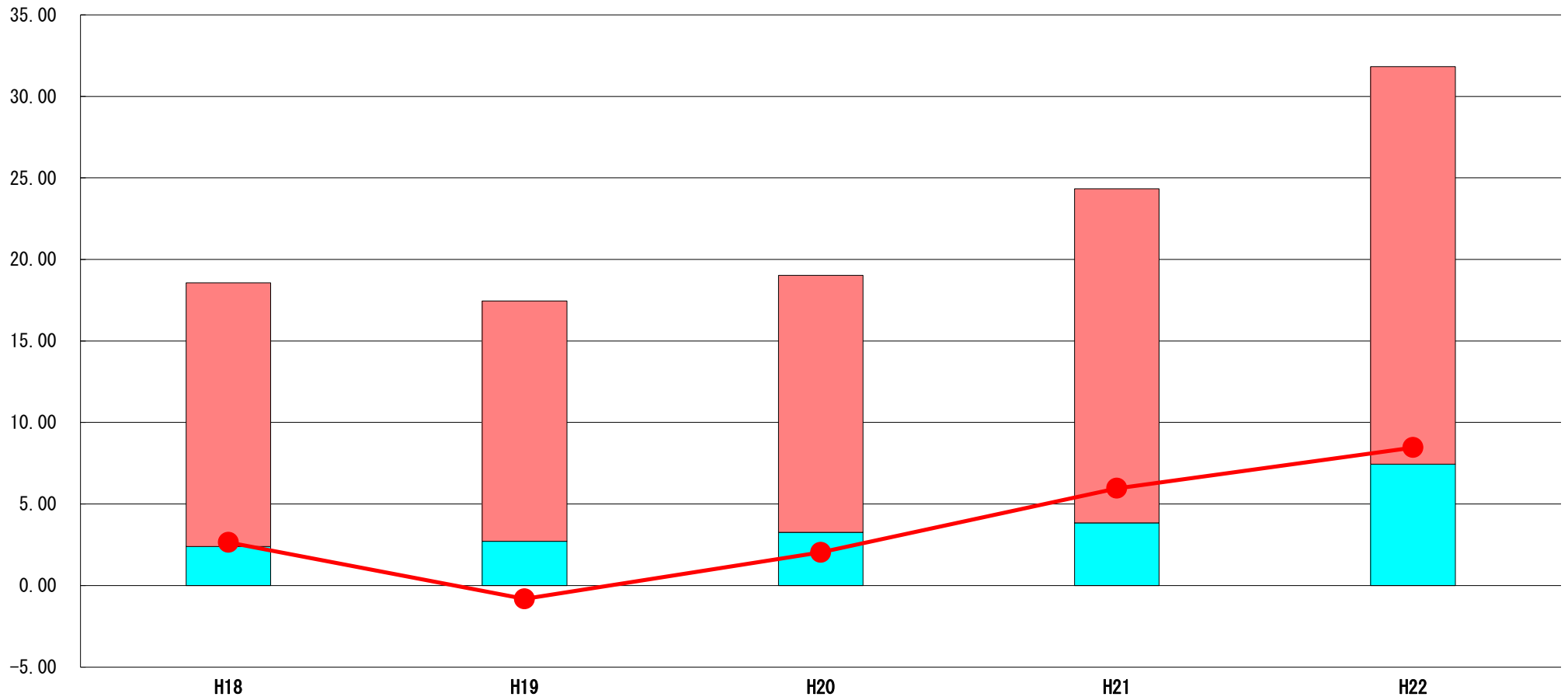
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	721,984	108,114	27.7	63,426	▲6.9	34.6
うち単独分	419,696	62,848	7.7	41,771	▲3.9	11.6
H19	853,040	128,683	19.0	62,772	▲1.0	20.0
うち単独分	469,623	70,844	12.7	42,833	2.5	10.2
H20	535,419	81,050	▲37.0	65,371	4.1	▲41.1
うち単独分	416,190	63,002	▲11.1	41,126	▲4.0	▲7.1
H21	915,776	140,737	73.6	109,926	68.2	5.4
うち単独分	641,030	98,514	56.4	64,844	57.7	▲1.3
H22	2,246,130	347,752	147.1	133,616	21.6	125.5
うち単独分	493,118	76,346	▲22.5	57,933	▲10.7	▲11.8
過去5年間平均	1,054,470	161,267	46.1	87,022	17.2	28.9
うち単独分	487,931	74,311	8.6	49,701	8.3	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		16.17	14.74	15.76	20.48	24.38
実質収支額		2.40	2.72	3.26	3.85	7.44
実質単年度収支		2.64	▲ 0.82	2.03	5.96	8.46

分析欄

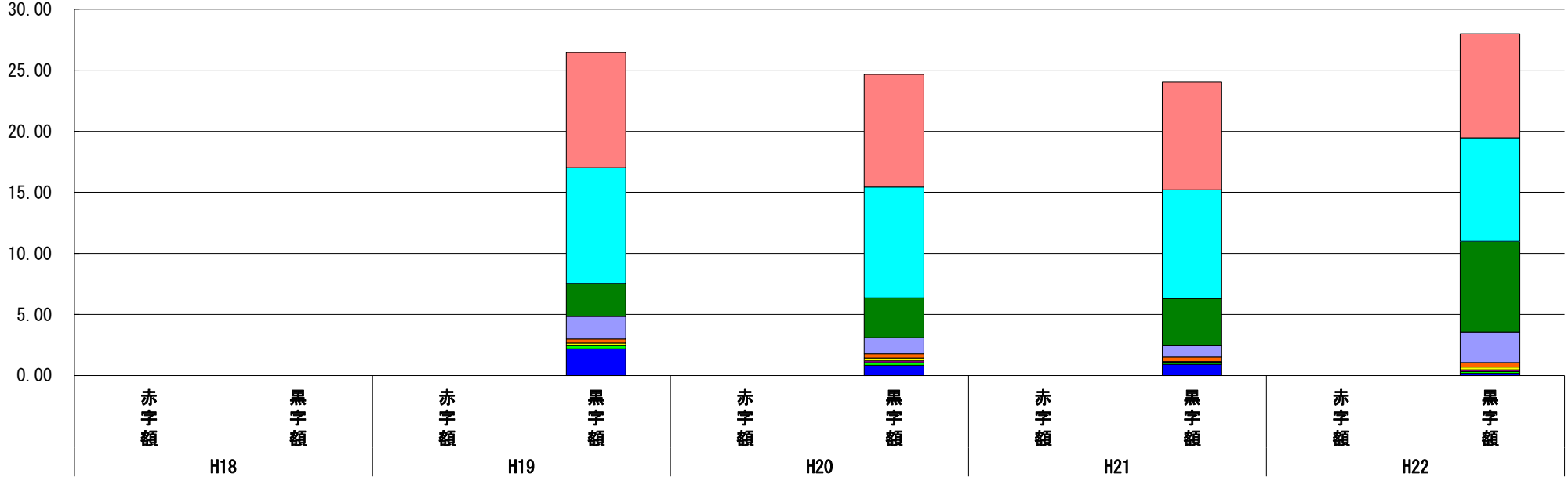
財政調整基金に、積み増しを行っており、残高は増加をしている。
 実質収支額は、2.4%～3.85%で推移しており、平成22年度については7.44%と例年よりは大きくなった。
 平成19年度において、財政調整基金残高の減少及び実質単年度収支の赤字となっているのは、災害復旧、生涯学習センター建設、定住促進住宅建設と大規模な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
工業用地取得造成事業特別会計		-	9.41	9.24	8.81	8.52
水道事業会計		-	9.48	9.08	8.93	8.49
一般会計		-	2.72	3.26	3.85	7.44
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.83	1.32	0.93	2.48
大山地区排水処理施設事業特別会計		-	0.33	0.35	0.37	0.37
風力発電事業特別会計		-	0.17	0.20	0.05	0.22
農業集落排水事業特別会計		-	0.05	0.18	0.01	0.15
二岐専用水道特別会計		-	0.27	0.20	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.18	0.84	0.92	0.18

分析欄

各会計において、平成19年度以降赤字となっているものはない。
工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込み額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

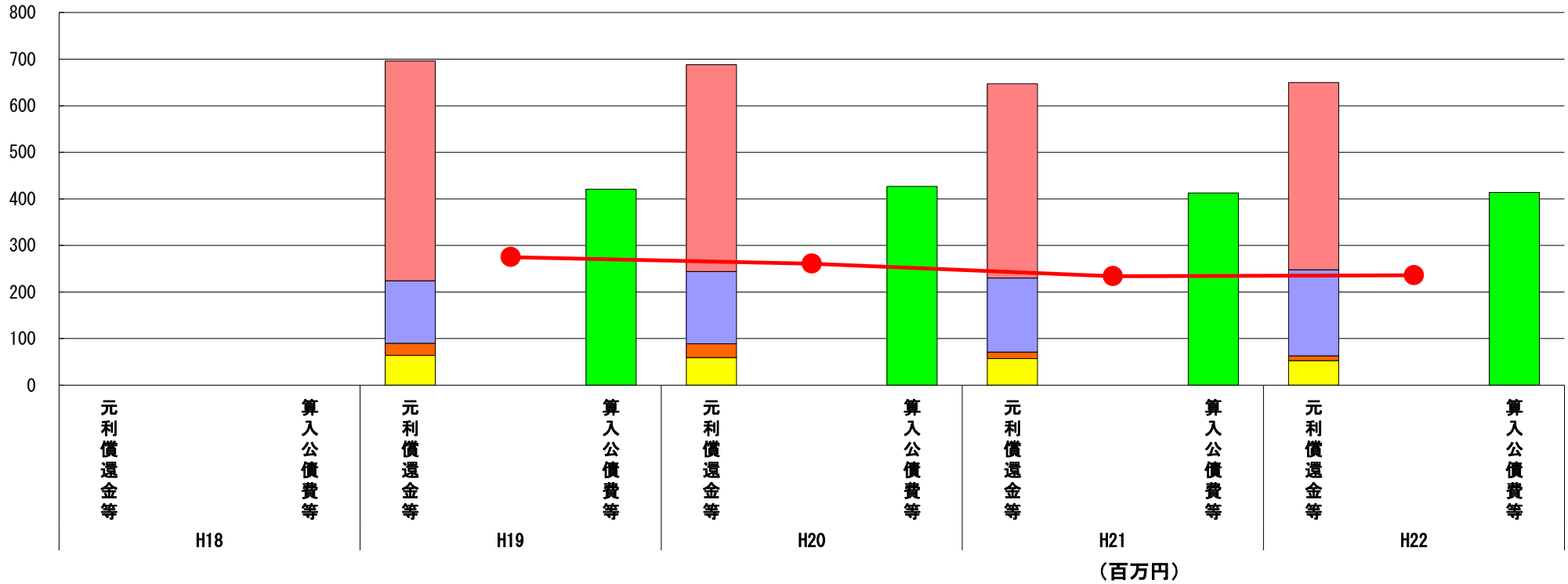
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	472	444	417	402	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	134	155	159	185	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	26	30	14	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	64	59	57	53	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	421	427	413	414	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	275	261	234	236	

分析欄
 地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めており、元利償還金は減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出においても減少傾向にあり、今後も大きな事業計画もないことから次年度以降も減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

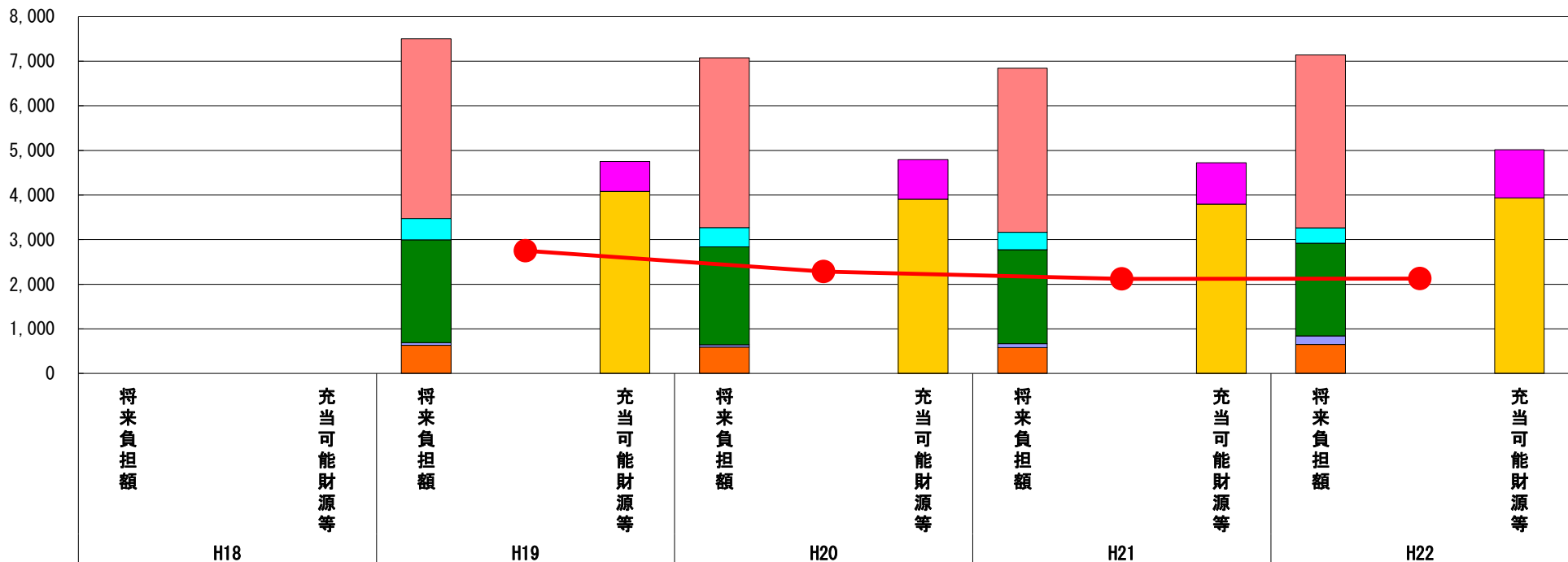
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,031	3,807	3,681	3,873	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	476	434	392	350	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,309	2,191	2,102	2,077	
	組合等負担等見込額	-	59	56	89	189	
	退職手当負担見込額	-	629	590	580	651	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	672	891	928	1,082	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,083	3,904	3,796	3,933	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,749	2,284	2,120	2,126	

分析欄
 一般会計に係る地方債の現在高については、公立学校の耐震補強、改修、改築に伴い発行したため増加をしている。債務負担行為に基づく支出予定額は、今後大きな計画がないため、減少をしていく込みである。充当可能基金については、財政調整基金への積み増しを行っており増加をしている。基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。